

地方分権関係の主要な経緯(最近20年間)

年	(1987) 昭和62	(1989) 平成元	(1990) 平成2	(1992) 平成4	(1993) 平成5	(1994) 平成6	(1995) 平成7	(1996) 平成8	(1997) 平成9	(1998) 平成10	(1998) 平成10	(1999) 平成11	
月	4	12	10	6	6 10	4 11	5 7	6 12	2 7 9 10	4 5 10	11	3 7	
経緯	第二次臨時行政改革推進審議会(第二次行革審)発足	第二次行革審答申「国と地方の関係等に関する答申」	第三次臨時行政改革推進審議会(第三次行革審)発足	第三次行革審答申 行政改革に関する第3次答申 国際化対応・国民生活重視の 「」	地方分権の推進に関する決議 (衆議院6/3、参議院6/4)	第三次行革審答申「最終答申」 第二十四次地方制度調査会発足	地方分権推進委員会発足 地方分権推進法成立	第二十五次地方制度調査会発足 地方分権推進委員会第1次勧告	第二十五次地方制度調査会答申 「監査制度の改革に関する答申」	地方分権推進委員会第4次勧告 地方分権推進委員会第3次勧告 地方分権推進委員会第2次勧告	第二十五次地方制度調査会答申 「市町村の合併に関する答申」 地方分権推進計画閣議決定	地方分権推進委員会第5次勧告 第二十六次地方制度調査会発足	第二次地方分権推進計画閣議決定 地方分権一括法成立
内閣	第三次中曾根内閣 S61.7 ~ S62.1 1	第一次海部内閣 H元.8 ~ H2.2	第二次海部内閣 H2.2 ~ H3.1 4	宮沢内閣 H3.1 1 ~ H元.6	細川内閣 H5.8 ~ H6.4	村山内閣 H6.6 ~ H8.1	第一次橋本内閣 H8.1 ~ H8.1 4	第2次橋本内閣 H8.11 ~ H10.7	小渕内閣 H.10.7 ~ H12.4				

1 竹下内閣(S62.11~H元.6)、宇野内閣(H元.6~H元.8)

2 羽田内閣(H6.4~H6.6)

地方分権関係の主要な経緯(最近20年間)

年	(2000) 平成12				(2001) 平成13			(2002) 平成14	(2003) 平成15		(2004) 平成16		(2005) 平成17	(2006) 平成18		(2007) 平成19				(2008) 平成20	
	4	8	10	11	6	7	11	10	6	11	5	5	12	2	12	4	5	5	11	5	
経緯	地方分権一括法施行 地方分権推進委員会意見 第二十六次地方制度調査会答申 「地方分権時代の住民自治制度のあり方及び」				地方分権推進委員会最終報告 地方分権改革推進会議発足 第二十七次地方制度調査会発足			地方分権改革推進会議意見 「事務・事業の在り方に関する意見」	地方分権改革推進会議意見 「三位一体の改革についての意見」 第二十七次地方自治制度のあり方に関する答申		地方分権改革推進会議意見 「行政体制の整備についての意見の推進等」		合併関連3法成立 第二十八次地方制度調査会答申 「地方議会のあり方に関する答申」 「地方の自主性・自律性の拡大及び」		第二十八次地方制度調査会答申 「道州制のあり方に関する答申」		地方分権改革推進法成立 地方分権改革推進本部発足 地方分権改革推進委員会 「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」				地方分権改革推進委員会「中間的な取りまとめ」 地方分権改革推進委員会第一次勧告 地方分権改革推進委員会第一勧告
内閣	※3 第一次森内閣 (H12.4 ~ H12.7)		第二次森内閣 (H12.7 ~ H13.4)			第一次小泉内閣 (H13.4 ~ H15.11)		第二次小泉内閣 (H15.11 ~ H17.9)		第三次小泉内閣 (H17.9 ~ H18.9)		安倍内閣 (H18.9 ~ H19.9)				福田内閣 H19.9~					

※3 小淵内閣(H10.7~H12.4)